

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年6月28日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県環境衛生科学研究所長 横井 志伸

2 担当部局

〒426-0083 静岡県藤枝市谷稲葉232番地の1

静岡県環境衛生科学研究所 総務企画課

電話番号 054-625-9121

3 調達内容

- (1) 購入物品及び数量 微小粒子状物質/浮遊粒子状物質自動測定機 一式
- (2) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (3) 納入期限 令和7年3月14日（金）
- (4) 納入場所 自排三島測定局（三島市南田町288-1）
- (5) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「計測測定機械機器」又は「理化学機械器具」の営業種目について競争入札参加の資格を有する者であること。
- (3) 当該物品を納入できる能力を有する者であること。
- (4) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の物品購入等に係る入札参加資格停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札者に求められる義務

- (1) 納入する物品について、仕様書に示す特質等を有すること。
- (2) 納期限までに納入する物品を用意する能力があること。
- (3) 物品の納入後、修理、点検その他アフターサービスを納入先の求めに応じ速やかに提供できるよう、メンテナンス体制が整備されていること。

6 仕様書及び入札説明書の配布場所、配布期間等

(1) 配布期間

令和6年6月28日（金）の午前9時から令和6年7月5日（金）の午後4時までとする。

(2) 配布場所

静岡県環境衛生科学研究所ホームページ上 (<http://kaneiken.jp>)

7 入札参加確認資料の提出

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加確認資料を令和6年7月5日（金）午後4時まで（閉庁日を除く。）に持参または郵送により（書留郵便等確実な方法に限る。電送による申請は認めない。）提出すること。

8 入札手続等

(1) 入札執行の日時及び場所

日時 令和6年7月17日（水）午後3時30分

場所 静岡県藤枝市谷稲葉232番地の1

静岡県環境衛生科学研究所 4階会議室

(2) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除する。契約保証金は要。ただし過去2か年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行している実績を有する者は免除する。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。